

平成25年度 事前評価実施地区一覧表

(3) 森林居住環境整備事業

四国森林管理局

整理 番号	都道府県	事業実施主体		事業名	事業実施地区名		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B/C	チェックリスト															備考	
										I 必須事項					II 優先配慮事項											
										1	2	3	4	5	1 有効性		2 効率性		3 事業の実施環境等							
															(1)	(2)	(1)	(2)	(3)							
					①	②			①	②	③	④	⑤													
1	愛媛県	四国局	愛媛署	森林居住環境整備	肱川森林計画区	ひじかわ	423,822	68,029	6.23	○	○	○	○	○	B	A	B	A	A	—	A	B	C	A	A	
2	高知県	四国局	安芸署	森林居住環境整備	安芸森林計画区	あき	649,299	107,368	6.05	○	○	○	○	○	B	A	B	A	A	—	A	B	A	A	A	
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

※森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業ごとに別様とする。

事前評価個表

事業名	森林居住環境整備事業	事業実施計画期間	平成25年～平成29年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	(ひじかわ) 肱川森林計画区 (愛媛県)	事業実施主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署
事業の概要・目的	<p>当事業区は、愛媛県西部に位置する肱川森林計画区の国有林野5,479haは森林居住環境整備事業対象地となっている。</p> <p>当事業対象区の国有林野は、計画区の上流域、面河川の支流黒川上流小田深山周辺に分布しており、人工林率は74%でヒノキが47%を占めており、長伐期化等により間伐の必要となる6齢級から12齢級までの森林が人工林総面積の6割を占め、天然林は尾根部や溪流沿いに分布しており、一部は県立自然公園の特別地域や自然保全地域に指定されるなど、その保全を図りつつ、保健休養やレクリエーションの森等に指定され住民の憩いの場、交流の場及び保健・文化・教育の場としても活用されている。</p> <p>一方で、森林に対する国民の要請が国土の保全、水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。</p> <p>これらの国有林野に対する地域の要請は、水土保全や水源の涵養、とりわけ自然環境の保全等に対して高くなっている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるため、山村地域の居住環境の改善や、都市と山村の交流等の促進など、森林の重視すべき機能区分に応じた森林の管理経営に資することを目的とする。</p> <p>主な事業内容 更新面積4ha ・保育面積181ha</p> <p>総事業費 57,838千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	423,822千円	
	総費用(C)	68,029千円	
	分析結果(B/C)	6.23	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>緑豊かな森林に囲まれた快適な居住環境を広く創出するよう森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を必要とすることから、事業を実施することが妥当と認められる。</p>		
評価結果	・必要性	地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。	
	・有効性	国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業であると認められる。	
	・効率性	費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。	
	<p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備が効率的に計画されていると認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林居住環境整備事業

都道府県名：愛媛

施行箇所：肱川森林計画区

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	82,493	
	流域貯水便益	34,466	
	水質浄化便益	72,956	
山地保全便益	土砂流出防止便益	117,451	
環境保全便益 木材生産等便益	炭素固定便益	46,549	
	木材生産確保・増進便益	69,907	
総 便 益 (B)		423,822	
総 費 用 (C)		68,029	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{423,822}{68,029} = 6.23$		

事前評価個表

事業名	森林居住環境整備事業	事業実施計画期間	平成25年～平成29年度(5年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	(あき) 安芸森林計画区 (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>当事業区は、高知県東部に位置する安芸森林計画区の国有林野29,023haのうち魚梁瀬地区周辺の8,065haを対象としている。</p> <p>当事業対象区の国有林野は、奈半利川上流の魚梁瀬ダム上流域の団地となっており、この団地の天然林は、ヤナセ天然スギの産地と知られている。多くの森林は温暖帯に属し、北部の標高の高い地域はスギを混生したモミ、ツガ群落が分布し、四国山地から連なる徳島県境周辺では冷温帯を代表するブナ林が見られる。天然林は千本山、西又山、稗巳屋山、四郎ヶ野峠等周辺にまとまって分布しており、これらの天然林は地域を代表する多様な林相であり、学術上も貴重な森林であることから、保護林、県立公園、レクリエーションの森等に指定され住民の憩いの場、交流の場及び保健・文化・教育の場としても活用されている。これらの国有林野に対する地域の要請が国土の保全、水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるため、山村地域の居住環境の改善や、都市と山村の交流等の促進など、森林の重視すべき機能区分に応じた森林資源の造成を図ることを目的とする。</p> <p>主な事業内容 更新面積14ha ・保育面積239ha</p> <p>総事業費 91,295千円</p>		
費用対効果分析	総便益(B)	649,299千円	
	総費用(C)	107,368千円	
	分析結果(B/C)	6.05	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>緑豊かな森林に囲まれた快適な居住環境を広く創出するよう森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を必要とすることから、事業を実施することが妥当と認められる。</p>		
評価結果	・必要性	地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。	
	・有効性	国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業であると認められる。	
	・効率性	費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。	
	<p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備が効率的に計画されていると認められる。</p>		

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林居住環境森林整備

都道府県名：高知

施行箇所：安芸森林計画区

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	151,864	
	流域貯水便益	62,393	
	水質浄化便益	132,070	
山地保全便益	土砂流出防止便益	147,473	
環境保全便益	炭素固定便益	57,487	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	98,012	
総 便 益 (B)		649,299	
総 費 用 (C)		107,368	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{649,299}{107,368} = 6.05$		